

地震活動を読む

日本と環太平洋の地震データハブ — データで紐解く「現在地」

ニュースが続く今、 何が起きているのか？

2026年8月現在、環太平洋地域で規模の大きな地震が連続しています。不安や噂に振り回されず、公的データ（気象庁・地震本部・USGS）から「科学的な現在地」を読み解きます。

2026.7.28 熊本県熊本地方

M7.1（気象庁暫定値）

最大震度**7**（宇城市・氷川町）

TK MAX 金融・経済レポートの立ち位置



【完全中立】

特定の結論や主張を押し付けません。



【可視化】

統計・公的資料をリアルタイムで整理・提供します
(非営利・広告なし)。



【判断の委ね】

提示された「パズル」をどう組み立てるかは、視聴者であるあなた次第です。

指標の整理：二つの言葉を混同しない



マグニチュード / M

定義：地震そのものが放出した「エネルギーの大きさ」。震源の規模を示す。

特徴：どこで測っても一つの地震につき一つの数値。

例：今回の熊本は「M7.1」

震度

定義：特定の地点での「実際の揺れの強さ」。

特徴：震源からの距離や地盤の性質で大きく変わる。

例：宇城市・氷川町で「震度7」

頻発する余震は「典型的なパターン」

熊本地震後、約3週間で
震度1以上が【693回】
(うち震度5弱以上が6回)

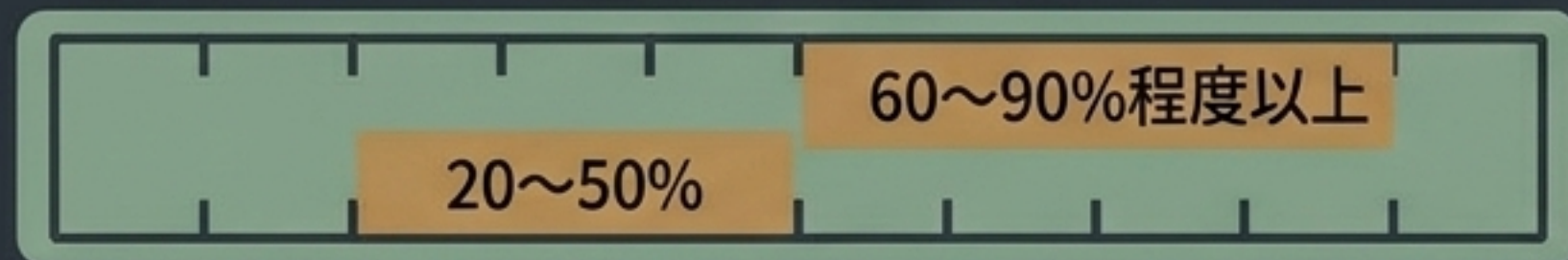


概念：「大森・宇津則（おおもり・うつそく）」

大きな本震のあと、増減を繰り返しながらも全体としては次第に落ち着いていく。
これはM7クラスの内陸地震における、統計地震学上の経験則です。

地震本部の「長期評価」をどう読むか

南海トラフ（2025年1月改訂）



「60～90%程度以上」と「20～50%」の2つのモデルを併記。
(現時点の科学では絞り込めないため)

千島海溝沿い・根室沖（2026年1月改訂）



30年以内の発生確率が「約90%」へ引き上げ。

これらは「明日起きる」という予知ではなく、
その地域に蓄積された「長期的なポテンシャル」を示す統計指標です。

多角的に見る①：日本国内の現状

期間: 2026.7.25 - 8.24 (1ヶ月間)

対象: 日本周辺のM4.5以上の地震

結果: 【46件】発生

28

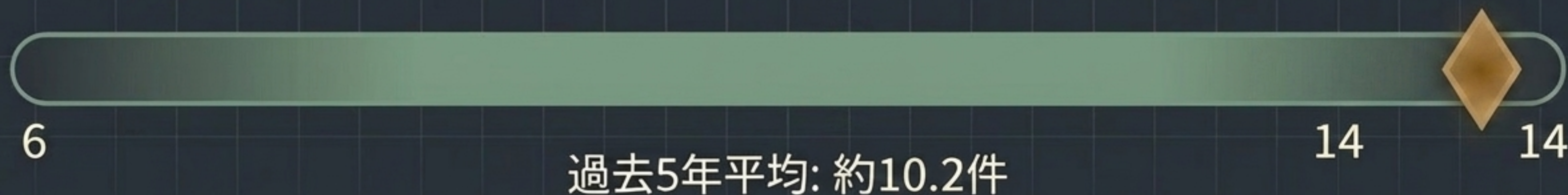
71

過去5年平均: 約46.8件

結論：熊本でM7クラスが発生した期間であっても、日本全体の中規模地震の件数 としては「平年並み（レンジの中央）」に収まっています。

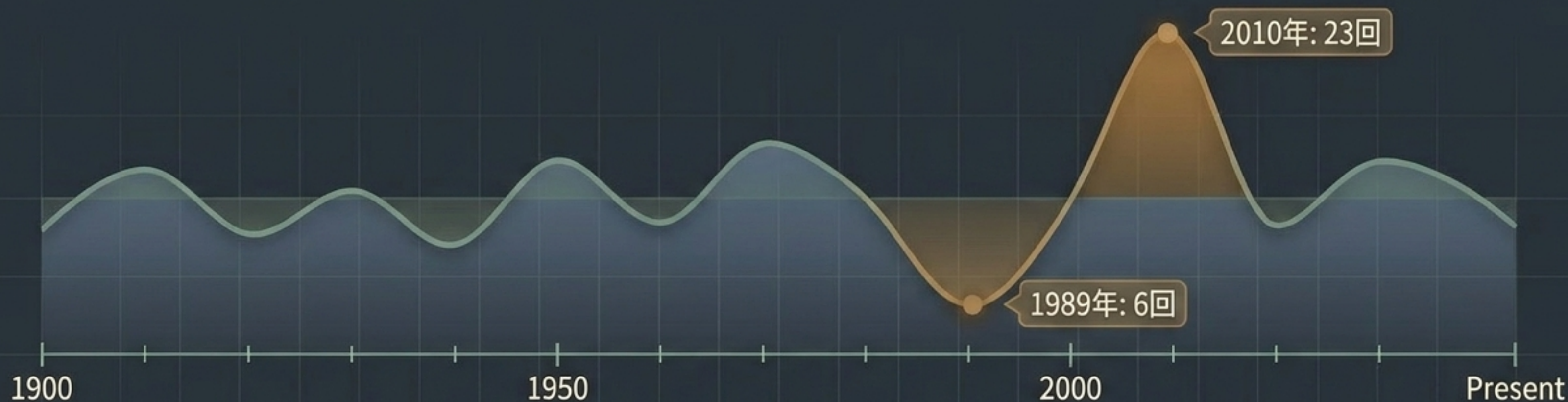
多角的に見る②：世界全体の現状

期間: 2026.5.25 - 8.25 (直近3ヶ月間)
対象: 世界全体のM6.5以上の地震
結果: 【16件】発生



結論：短期的には平均を「やや上回る」数字。しかし、これで直ちに「異常事態」と判断するのは早計です。

短期のブレか、長期のトレンドか（USGS見解）



1900年以降の125年間平均:
・ M7.0クラス: 年平均約15回
・ M8.0以上: 年約1回

USGSの公式見解:

「自然に発生する地震活動そのものは長期的に増加していない」。
3ヶ月という短期的な数字の増加は、この自然な統計的ばら
つきの範囲内である可能性が高いのです。

「やや多い」事実と「前兆説」の間に因果関係はない

【科学が示せること】

・過去の地震履歴とデータ

・現在のプレート運動やひずみの蓄積

・長期的な発生ポテンシャル（確率）

【現代の科学では不可能なこと】

・特定の地震が
「いつ・どこで・
どの規模で」
起こるかの事前予知

異なる性質の情報を意図的に組み合わせて「もうすぐ起こる」と断言する前兆説には、科学的根拠がありません。

まとめ・免責事項

本ダッシュボードは、気象庁・地震本部・USGS等の公的データをもとにした研究・情報提供目的のコンテンツです。

独自の地震予知、占い、根拠の薄い前兆説は一切含みません。
また、投資助言や政策提言を目的とするものでもありません。

実際の備えについては、お住まいの自治体、気象庁、内閣府防災の「公式情報」を必ずご参照ください。データを通じて、自ら考え、冷静に判断するためのハブとしてご活用ください。